

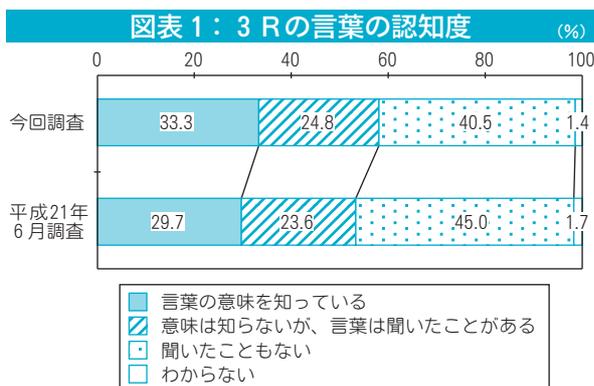
環境問題に関する世論調査によると、4割強が3R（リデュース、リユース、リサイクル）を知らないと回答

内閣府が公表した「環境問題に関する世論調査」（平成24年6月調査）により、4割強の人が「3R」について聞いたこともないと回答しています。一方で、ゴミの問題に対する重要度は高く、多くの人がゴミを少なくする配慮やリサイクルの実施などに取り組んでいます。なお、この調査は「循環型社会に関する意識について」と「自然共生社会に関する意識について」の構成ですが、本稿では「循環型社会に関する意識について」の一部について掲載しています。

1. 3Rの言葉の認知度

「3R」（リデュース：廃棄物の発生抑制、リユース：再使用、リサイクル：再資源化の頭文字をとったもの）の言葉の意味を知っているか聞いたところ、「言葉の意味を知っている」の割合が33.3%、「意味は知らないが、言葉は聞いたことがある」の割合が24.8%、「聞いたこともない」の割合が40.5%となっています。

前回の調査結果（平成21年6月調査）と比較して見ると、「言葉の意味を知っている」（29.7%→33.3%）の割合が上昇し、「聞いたこともない」（45.0%→40.5%）の割合が低下しています（図表1）。



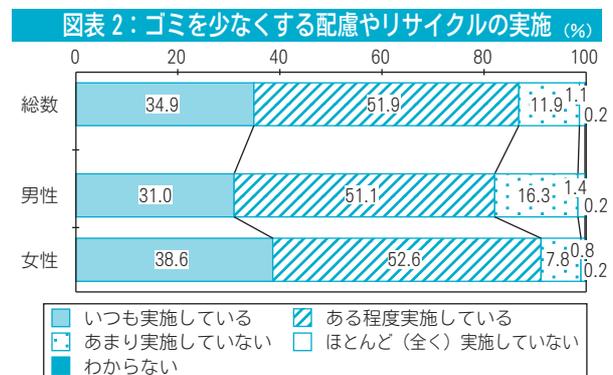
2. ごみの問題に対する重要度

日頃の暮らしの中で、ごみの問題は重要だと思うか聞いたところ、「重要だと思う」の割合が98.4%（「重要だと思う」81.6%+「どちらかといえば重要だと思う」16.7%）、「重要だと思わない」の割合が1.2%（「どちらかといえば重要だと思わない」0.8%+「重要だと思わない」0.4%）となっています（図表非掲載）。

3. ごみを少なくする配慮やリサイクルの実施

日頃の暮らしの中で、ごみを少なくする配慮やリサイクルを実施していると思うか聞いたところ、「実施している」の割合が86.8%（「いつも実施している」34.9%+「ある程度実施している」51.9%）、「実施していない」の割合が13.0%（「あまり実施していない」11.9%+「ほとんど（全く）実施していない」1.1%）となっています。

性別にみると、「実施している」とする割合は女性に多く、「実施していない」とする割合は男性に多くなっています（図表2）。

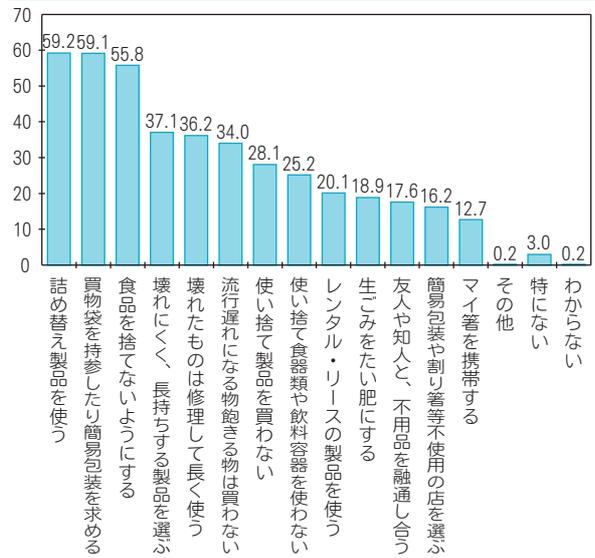


4. ごみを少なくするために行っていること

日頃、ごみを少なくするために行っている行動はあるか（複数回答、上位6項目）を聞いたところ、「詰め替え製品を使う」が59.2%、「レジ袋をもらわない（買い物袋を持参する）、簡易包装を店に求める」が59.1%、「食べ残しをしない、買いすぎや作りすぎをしないなど、食品を捨てないようにする」が55.8%と高く、以下、「壊れにくく、長持ちする製品を選ぶ」（37.1%）、「壊れたものは修理して長く使う」（36.2%）、「すぐに流

行遅れになったり飽きたりしそうなものは買わない」(34.0%)などの順となっています(図表3)。

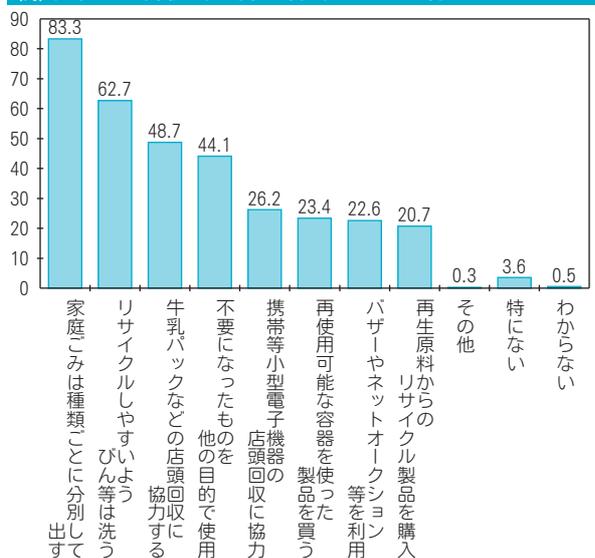
(%) 図表3：ゴミを少なくするために行っていること



5. 再使用や再生利用のために行っていること

日頃、ごみや、一度使ったものがリユース、リサイクルされやすいようにするために行っている行動はあるか(複数回答、上位4項目)を聞いたところ、「家庭で出たごみは種類ごとに分別して、定められた場所に出す」の割合が83.3%と最も高く、以下、「リサイクルしやすいように、資源として回収されるびん等は洗う」(62.7%)、「トレイや牛乳パックなどの店頭回収に協力する」(48.7%)、「古着を雑巾とするなど、不要になったものを他の目的で使用する」(44.1%)などの順となっています(図表4)。

(%) 図表4：再使用や再生利用のために行っていること



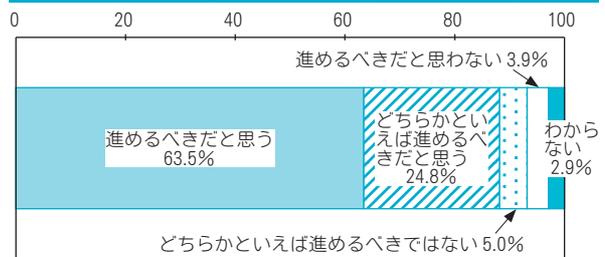
6. ごみの問題の具体的な認知度

ごみ問題について、どのようなことを知っているか(複数回答、上位4項目)を聞いたところ、「野山や河原等への不法投棄が大きな社会問題となっている」が87.9%と最も高く、以下、「海岸に漂着したごみなどにより、海岸の景観が損なわれたり、生態系などに影響を及ぼしている」(79.3%)、「携帯電話など小型電子機器の中には、金やレアメタルなどの有用金属が含まれている」(70.0%)、「使用済みのペットボトルを原料として再びペットボトルを製造した商品や、使用済みプラスチックを再生して外装材に使った家電製品が流通し始めている」(69.2%)などの順となっています(図表非掲載)。

7. 災害廃棄物の広域処理に対する意識

東日本大震災で発生した災害廃棄物の広域処理を進めるべきだと思うか聞いたところ、「進めるべきだと思う」の割合が88.3%、「進めるべきだと思う」63.5%+「どちらかといえば進めるべきだと思う」24.8%、「進めるべきだと思わない」の割合が8.8%、「どちらかといえば進めるべきだと思わない」5.0%+「進めるべきだと思わない」3.9%となっています(図表5)。

図表5：災害廃棄物の広域処理に対する意識 (%)



◆男女別、年齢別詳細内容その他、自然共生社会に関する意識については内閣府 HP (<http://www.cao.go.jp/>) を参照ください。

◆本文中、四捨五入の関係で合計が合わない箇所があります。